第６次村山市総合計画

アクションプラン

（令和8年度～令和10年度）

～次の世代に引き継ぎ・受け継がれる魅力あるまち～

令和7年11月

村　山　市

目　　次

Ⅰ．はじめに

1. 計画策定の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P1

2. 計画の位置づけ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P1

3. 計画の進行管理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P1

4. 主な事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P2

Ⅱ．基本目標ごとの主な事業

1. 誰もが暮らしたいまちづくり 【定住促進／子育て支援】 P3

2. 安心して暮らせるまちづくり 【まちづくり／防災減災】 P6

3. 地域産業と観光が盛り上がるまちづくり 【産業／観光振興】 P9

4. 健やかでやさしいまちづくり 【健康／福祉】 P12

5. 未来を担う人を育むまちづくり 【教育／文化／スポーツ】 P14

6. 地域とともにつくる持続可能なまちづくり 【協働／行財政改革】 P16

Ⅰ.は じ め に

１．計画策定の概要

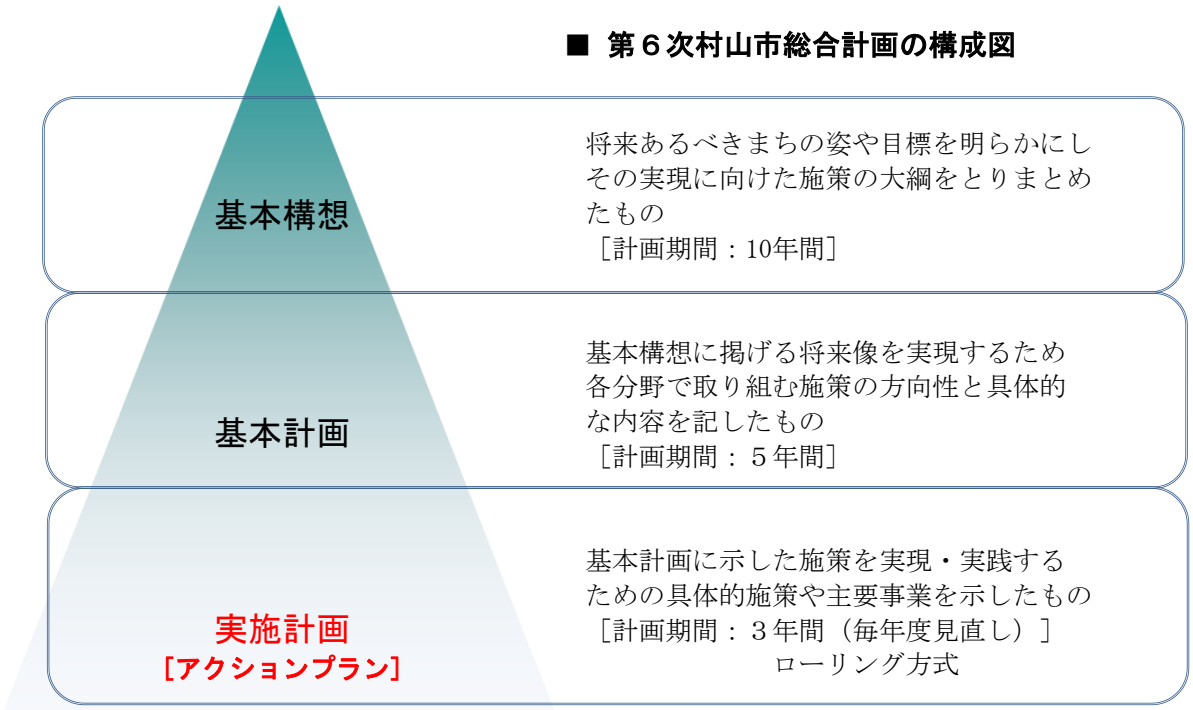
第６次総合計画は、本市が策定する各分野別計画の最上位計画に位置します。総合計画は、中長期的な視点に立って、本市の進むべき基本的な方向性とその実現に向けた基本的な考え方を示し、総合的かつ計画的にまちづくりを行っていくための指針となるものです。

実施計画［アクションプラン］は、総合計画に示した施策を実現・実践するために具体的施策や主要な事業を示すものであり、３年毎の計画期間の中でローリングしながら見直しを図り計画を推進していくものです。

今年度のアクションプラン（令和８年度～令和10年度）では、第６次総合計画の推進と市が直面する喫緊の課題を解決するため各種施策を計画します。

２．計画の位置づけ

■ 第６次村山市総合計画の構成図



３．計画の進行管理

アクションプランは、原則的にローリング方式で毎年度見直すこととします。

目標ごとに主な事業を掲げ、事業概要や概算事業費を示しているほか、工程についても一目で分かるようにしています。

また、目標ごとに関連する成果指標を記載することで、毎年度進捗状況を管理しながら事業の見直しや新規事業の立ち上げ、ブラッシュアップに繋げます。

〔表記について〕

◇「概算事業費」欄

概算事業費は、各欄下段に記載された期間（「各年度」、「R8」、「R8-R10」など）における合計額です。

◇「3か年工程」欄

4年以上の工程を要する事業については、

3年以内で工程の終了する事業については、

⇒ で工程を表記しています。

４．主な事業

第6次総合計画の6つの基本目標に基づき、重点的に取り組む事業を掲載します。

主な事業は以下のとおりです。

基本目標１：誰もが暮らしたいまちづくり　【定住促進/子育て支援】

- 子育てスマイルプロジェクト事業（医療費助成、保育料助成等）
- 住宅関連事業（空き家除却への支援、宅地開発等への支援）
- 生活交通対策事業（市営バス、デマンド型交通の運行）
- 雪対策事業（流雪溝整備、除排雪の推進）

基本目標２：安心して暮らせるまちづくり　【まちづくり/防災減災】

- 駅西エリア関連事業（新「道の駅」整備、商業施設等誘致）
- 中心市街地活性化事業（街路整備、甑葉プラザやLink MURAYAMAの活用）
- 防災減災対策事業（消防署資機材整備、資機材搬送車配備）

基本目標３：地域産業と観光が盛り上がるまちづくり　【産業/観光振興】

- 担い手創造推進事業（就農体験プログラム、研修受け入れシステム）
- 重点作物推進事業（生産施設整備等への支援）
- 商工業支援事業（創業支援、企業DX推進）
- 観光誘客活性化事業（東沢公園の環境整備、インバウンド施策の推進）

基本目標４：健やかでやさしいまちづくり　【健康/福祉】

- 健幸まちづくり事業（健康フェア、運動教室、健康マイレージ事業等の推進）
- 地域福祉事業（ボランティア活動助成、生活保護世帯向けエアコン設置支援）
- 高齢者福祉事業（老人クラブ活動助成、難聴者補聴器助成）

基本目標５：未来を担う人を育むまちづくり　【教育/文化/スポーツ】

- 教育振興事業（言語能力の強化、英語教育推進員の登用）
- 学校運営事業（学校統合準備事業、ICT環境整備）
- 生涯学習とスポーツ振興事業（生涯学習の支援、各種スポーツ大会の開催）

基本目標６：地域とともにつくる持続可能なまちづくり　【協働/行財政改革】

- 地域活動の支援（地域活動推進交付金事業）
- 行政サービスのDX化（窓口改革推進事業）
- 自治体クラウドの推進（総合行政情報システム運営）

Ⅱ．基本目標ごとの主な事業

新：新規事業　拡：規模拡充事業　☺：スマイルプロジェクト

１．誰もが暮らしたいまちづくり　【定住促進/子育て支援】

（１）こどもが健やかに成長できる環境の整備

（単位：千円）

新拡	事業名	事業概要	概算事業費	３か年工程 R８	R９	R１０	所管
拡	【☺結婚妊娠】 母子保健事業	妊婦・乳幼児健診、訪問指導等を実施し、妊娠・子育て期における母子の健康維持推進を図るもの。 ☆ 妊婦RSワクチン接種助成	15,966 R８	→	→	→	保健課
	【☺育児期】 子育て世代包括支援事業	妊娠期から子育て期にわたり個別ニーズを把握し、オンラインや日曜日の育児相談を実施しながら切れ目ない支援を行う。	13,328 R８	→	→	→	保健課
	【☺育児期】 保育料助成等事業	0から2歳児の保育料を、第1子については半額、第2子以降については全額助成し、子育て世帯の経済的負担を軽減するもの。	34,705 各年度	→	→	→	子育て支援課
拡	【☺育児期】 幼児教育・保育給食完全無償化事業	保育施設等の給食費を無償化することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減するもの。	16,541 R８	→	→	→	子育て支援課
	【☺育児期】 障がい児保育受入促進事業・医療的ケア児受入促事業	障がいを持つ子どもや配慮が必要な子どもの保育ニーズに対応するため、保育所等の受け入れ態勢を整備するもの。	9,753 各年度	→	→	→	子育て支援課
	【☺教育】 小学校入学応援事業	小学校入学時に必要となる費用の一部を支援するとともに、ランドセルに代わる軽量なカバンを贈呈するもの。 ☆ 児童1人あたり20,000円	3,650 R８	→	→	→	子育て支援課
	【☺教育】 中学生スタート応援券事業	中学校へ進学する際の準備にかかる費用の一部を支援し子育て世帯の経済的負担を軽減するもの。 ☆ 生徒1人あたり50,000円	7,386 R８	→	→	→	子育て支援課
	【☺教育】 高校入学等応援金事業	中学校を卒業し高等学校進学等にあたり必要となる費用の一部を支援し子育て世帯の経済的負担を軽減するもの。 ☆ 生徒1人あたり50,000円	7,850 R８	→	→	→	学校教育課
	【☺教育】 夢応援奨学金事業	学ぶ意欲と能力のある子どもの高校、大学等への進学を応援するため奨学金を給付するもの。	5,800 R８	→	→	→	学校教育課
	【☺医療】 子育て支援医療給付事業	高校３年生までの医療費（外来・入院）の無料化を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減するもの。	101,921 R８	→	→	→	保健課
新	放課後児童クラブ施設整備事業	放課後児童クラブ施設として西郷認定こども園を改修するもの。	2,000 R８	→			子育て支援課

（２）住みたい・住みつづけたいまちの構築

（単位：千円）

新拡	事業名	事業概要	概算事業費	３か年工程 R８	R９	R１０	所管
	【☺住居】 子育て応援・定住促進事業	村山市に定住することを目的に、住宅を新築する方（既存住宅の解体を伴う新築を含む）等に対し補助金（最大325万円）を交付するもの。	110,000 各年度				建設課
新	【☺住居】 民間賃貸住宅支援事業	家族向けの住まいを市内に確保するため、民間事業者による賃貸住宅建設に対して補助するもの。	15,050 R８				建設課
拡	【☺住居】 アパート等賃貸料補助事業	市外から市内に転入し、アパート等に入居した方が12か月連続して居住した場合に賃借料を補助し、子育て世帯分を拡充するもの。	5,700 R８				商工観光課
拡	空き家対策事業	老朽危険空き家の解体補助及び管理不全空き家への適正管理依頼を行い、問題解消が困難な案件は法令に基づく措置または応急措置を実施するもの。	25,220 R８				まち整備課
	次世代まちづくり開発促進事業	市内の宅地開発を行う事業者や駅西エリアへの商業施設開発事業者に対する支援を行い、事業用地や宅地の開発促進を図るもの。	50,000 各年度				政策推進課
	住宅リフォーム支援事業	住宅のリフォーム工事を促進し、住環境の整備・定住促進・関連業界の振興を図るもの。	42,000 各年度				建設課
	生活交通路線バス対策 地域公共交通整備事業	民間路線バスへの補助のほか、市営バスの運営や公共交通空白地への乗合タクシーを運行し交通環境の充実を図るもの。	51,288 各年度				市民環境課
	きめ細かな雪対策事業	市道（L=255km）や市有施設（47施設）の除雪や流雪溝・散水消雪施設の整備、除雪管理システム構築や運用、除雪オペレーター育成を行うもの。	564,245 R８				建設課

【成果指標】

指標名	現状値（R5）	最新値（R6）	目標値（R11）	説明
合計特殊出生率	1.20	―	1.32	若者の定住者を増やし、安心して産み育てられる環境づくり等を推進することで、合計特殊出生率のR4県平均値1.32までの向上を目指します。
18歳未満の児童がいる世帯の転入/転出数	[37/35]世帯 /年度	[36/28]世帯 /年度	[40/20]世帯 /年度	子育て支援を充実することで、子育て世帯の転入増と転出減を目指します。
１歳６ヶ月児健康診査・ ３歳児健康診査の受診率	97.4% 99.2%	100.0% 97.8%	100%	幼児の健康保持のため、法定健診の確実な実施を目指します。
教育・保育施設入所待機児童数	0人	0人	0人	保育施設環境の充実を図ることで、待機児童数ゼロの継続を目指します。
子育て応援定住促進補助件数	80件/年度	78件/年度	80件/年度	住宅取得に対し毎年同数程度の支援を実施することで、子育て世帯等の定住増を目指します。

【成果指標】

指標名	現状値 （R5）	最新値 （R6）	目標値 （R11）	説明
空き家数（非住宅を含む）	536戸	568戸	536戸	空き家等の適正管理と活用の促進を図ることで、空き家数の上昇を抑制します。
市営バス及び乗合タクシーの利用者数	15,240人 /年度	18,077人 /年度	15,200人 /年度	より利用しやすい公共交通網の構築や利用方法の周知等により、現状の公共交通利用水準の維持を目指します。
「駅西エリア」に出店した店舗数（新道の駅エリア分を除く）	累計6店舗	0店舗	累計8店舗	駅西エリアへの商業施設等の誘致を進めることで、5年間で2店舗の出店を目指します。
整備後30年経過の消雪ポンプ数	計26か所	1か所	計12か所	持続可能な除雪体制維持のため、老朽化した消雪施設の計画的な更新（年間３か所程度）を目指します。
小型除雪機購入補助件数	51件/年度	24件/年度	50件/年度	小型除雪機購入に対し毎年同数程度の支援を実施することで、住民自らが行う除排雪の負担軽減を図り、冬期間の安全で安心な生活の確保を目指します。
お試し居住体験者数	5組/年度	8組/年度	7組/年度	情報発信の強化等により、移住促進を図るためのお試し居住について、現状の体験者数からの増加を目指します。
移住者数	4組/年度	10組/年度	5組/年度	各種移住施策の推進により、本市への移住者数の増加を目指します。

2．安心して暮らせるまちづくり　【まちづくり/防災減災】

（1）新たな都市基盤の整備

（単位：千円）

新拡	事業名	事業概要	概算事業費	3か年工程 R8	R9	R10	所管
	新「道の駅」整備事業	東北中央自動車道の開通により本市の玄関口となる駅西エリアに、地域活性化の拠点となる施設として新「道の駅」を整備するもの。	3,304,270 R8-R10	→	→	→	まち整備課
	村山駅西開発事業	交通アクセスの良好な村山駅西区域に産業団地を開発し、新たな雇用の創出や産業の活性化を図るもの。	588,564 R8-R10	→	→	→	まち整備課 水道課
	道路新設改良事業 （駅西開発に伴う道路整備）	市道駅西中央線や市道駅西1から5号線、市道楯岡長瀞線を整備するもの。	624,500 R8-R10	→	→	→	建設課
	楯岡まちなか再生整備事業 （都市構造再編集中支援事業）	中心市街地の交通環境・防災安全性を向上させるため、楯岡東根温泉線等を整備するもの。	439,400 R8-R10	→	→	→	まち整備課
新	中心市街地再生事業 （Link MURAYAMA管理運営事業）	Link MURAYAMAの管理運営にあたり、新たに指定管理者制度を導入し民間による施設管理を行うもの。	55,444 R8	→	→	→	政策推進課
	にぎわい創造活性化事業 ※新しい地方経済・生活環境創生交付金	甑葉プラザとLink MURAYAMAを軸とした各種イベントの開催により、中心市街地のにぎわいを創出するもの。	3,993 R8	→	→	→	政策推進課
新	都市計画事業	都市計画決定及び見直し等により、健全なまちづくりへの誘導と無秩序な開発の抑制を図るもの。	47,000 R8-R9	→	→		まち整備課

（2）生活を支える社会インフラの整備（形成）

（単位：千円）

新拡	事業名	事業概要	概算事業費	3か年工程 R8	R9	R10	所管
	道路新設改良事業 （東西を結ぶ幹線道路の整備）	市道大槇バイパス線（大槇～白鳥区間）を整備するもの。	87,000 R8	→	→	→	建設課
	道路新設改良事業 （市内各路線整備・測試等）	市道各路線の道路整備を計画的に進め、歩行者の安全確保と通行時の利便性向上を図るもの。	100,000 R8	→	→	→	建設課
	橋りょう維持補修事業	道路橋りょうの長寿命化計画に基づく修繕等を行い、道路網の安全性を確保するもの。	38,900 R8	→	→	→	建設課
	緊急時浄水設備整備事業	自然災害等による断水に備え、浄水設備を整備し、自己水源の確保を図るもの。	28,627 R8	→	→	→	水道課

（３）安全安心を備えた体制の構築

（単位：千円）

新拡	事業名	事業概要	概算事業費	３か年工程 R８	R９	R１０	所管
新	防災マップ更新事業	浸水想定区域や指定避難所・緊急指定避難場所などを掲載している防災マップを更新するもの。	6,028 R８	→			防災対策課
新	署資機材整備事業	警防体制の充実強化のため、防火衣等の資機材更新及び整備を図るもの。	6,383 R８	→	→	→	消防本部
新	消防署車両整備事業	大規模災害等に備え老朽化した資機材搬送車の更新を行うもの。	16,270 R８	→			消防本部
	大旦川内水対策事業	大旦川流域の内水について、国県と連携して被害軽減を図るもの。	62,569 R８-R10	→	→	→	建設課
	田んぼダム施設整備事業	「流域治水」の一環で田んぼダムの普及を推進している事業に対する負担金。	1,200 R８	→	→	→	農林課

（４）豊かな自然環境との共生

（単位：千円）

新拡	事業名	事業概要	概算事業費	３か年工程 R８	R９	R１０	所管
	太陽光発電装置設置事業	太陽光発電装置を設置した方を対象に補助金を交付し、温室効果ガスの減少など環境保全を図るもの。	3,000 各年度	→	→	→	市民環境課
	木質バイオマス利用拡大支援事業	木質バイオマス（薪、ペレット）によるストーブやボイラーの導入に補助金を交付し、再生可能エネルギーの利用促進を図るもの。	500 各年度	→	→	→	市民環境課

【成果指標】

指標名	現状値（R5）	最新値（R6）	目標値（R11）	説明
新「道の駅」整備進捗率	5%（R6）	5%	100%	新「道の駅」整備を計画的に進め、令和11年度までの整備完了を目指します。
甑葉プラザ入館者数（図書館、カフェ、親子交流ひろばを除く）	49,620人/年度	50,890人/年度	50,000人/年度	甑葉プラザを地域交流拠点として更なる活用を図ることで、人口が減少傾向にある中でも現状の入館者数水準の維持を目指します。
Link MURAYAMA入居事業者数	20事業者	20事業者	20事業者	Link MURAYAMAを地域交流拠点として更なる活用を図ることで、現在の入居事業者数の維持を目指します。
都市計画道路の整備率	64.9%	65.0%	67.2%	都市計画道路について、計画的に整備を進め、着実な整備を目指します。
中心市街地における空き家除却件数（跡地の利活用を前提としたものに限る）	累計3件	3件	10件/5年間	空き家除却補助金等の支援を継続することで、毎年２件程度の中心市街地における空き家除却を目指します。

【成果指標】

指標名	現状値（R5）	最新値（R6）	目標値（R11）	説明
道路・橋梁維持管理上の事故件数	1件	2件	0件	道路・橋梁の適切な維持管理を行い、管理瑕疵による事故発生ゼロを目指します。
橋梁長寿命化のための修繕数	累計12橋	0橋	6橋/5年間	橋梁の計画的な長寿命化を図るため、10年間で市道橋梁数（131橋）の10%の修繕実施を目指します。
水道管路の耐震適合率	27.0%	27.9%	30.0%	水道管路の耐震化に計画的に取り組むことで、年間0.6%の耐震適合率向上を目指します。
下水道水洗化率	90.0%	90.2%	92.5%	公共下水道への接続に係る普及活動を行うことで、年間0.5%の水洗化率向上を目指します。
出前講座開催数（防災関係）	14件 （R6）	14件 （R6）	75件/5年間	年間15件程度の出前講座開催により、市民の防災意識向上や知識習得を目指します。
田んぼダムの取組面積	延べ面積 42.7ha	延べ面積 83.7ha	延べ面積 130.6ha	田んぼダムについて、流域治水対策として有効であるため、取組面積の拡大を目指します。
現場に居合わせた人の救命処置実施率	55% （R6）	55% （R6）	65%	高齢化に伴い救急件数の増加が進む中、救急要請時の対応（口頭指導）や応急手当普及啓発により、救命処置実施率の向上を目指します。
消防団員数の維持及び確保	650人 （R6）	650人 （R6）	650人	火災予防と災害活動の強化を図るため、地域住民の安全安心を守る消防団員について、機能別消防団員を含めて維持及び確保を目指します。
交通事故死傷者数	死者2人/年 負傷者66人/年	死者0人/年 負傷者45人/年	死者0人/年 負傷者70人以下/年	交通事故防止策の徹底を図ることで、交通事故死者数ゼロ等を目指します。
消費生活相談件数	70件/年	76件/年	70件/年	関係機関との連携を図りながら、消費生活相談業務の充実と強化に努めます。
市の公共施設から発生する二酸化炭素（CO_2）排出量	2,576.6t-CO_2 （H29）	1,645.8t-CO_2 （R5）	2,190.1t-CO_2以下	地球温暖化対策の推進により公共施設における二酸化炭素排出量の15%削減を目指します。
市民一人一日当たりの家庭ごみの排出量	479ｇ/人・日	476g/人・日	455ｇ/人・日	家庭ごみ減量化に向けた広報活動等により、５年間で５%のごみ排出量削減を目指します。
太陽光発電装置及び木質バイオマス補助申請数	24件/年度	16件/年度	29件/年度	県の補助制度とあわせて啓発活動を推進することで、再生可能エネルギー活用件数の更なる増加を目指します。

3．地域産業と観光が盛り上がるまちづくり　【産業/観光振興】

（1）地域の特性を生かした農林業の推進

（単位：千円）

新拡	事業名	事業概要	概算事業費	3か年工程 R8	R9	R10	所管
	担い手創造推進事業 ※新しい地方経済・生活環境創生交付金	移住就農イベントへの出展や滞在型の就農体験実施のほか、就農研修生を受け入れる仕組みの構築や提供を行い、農業の担い手確保を図るもの。	20,100 R8	→			農林課
	重点作物推進事業	重点作物について、産地化や販路拡大、高品質生産、所得向上を図るため、各種支援を行うもの。	19,053 R8-R10	→	→	→	農林課
	農業経営基盤整備事業	農地の大規模化や効率的利用を図るため、基盤整備事業等の県営事業の一部を負担するもの。	50,000 R8	→			農林課
	畜水産振興事業	北村山地域肉用鶏クラスター協議会事業で新築する鶏舎等に対し支援することで畜産業の振興を図るもの。	26,500 R8	→			農林課
	鳥獣被害対策事業	農作物の鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣対策実施隊による捕獲活動や、電気柵の設置及び狩猟免許取得に対する支援を行うもの。	4,715 R8	→			農林課
	農観連携「アグリランドむらやま」事業 ※新しい地方経済・生活環境創生交付金	市内に点在する地域資源や農業関連施設、観光施設をつなぎ合わせ、地域ぐるみの産業振興と観光誘客を図るもの。	6,131 R8	→			農林課

（2）活力を生み出す産業の振興

（単位：千円）

新拡	事業名	事業概要	概算事業費	3か年工程 R8	R9	R10	所管
	中小企業振興資金（徳内資金）等融資事業	市内産業の振興と中小企業の経営の安定を図るため、低利子での融資を行うもの。	1,018,500 R8-R10	→	→	→	商工観光課
	企業立地補助金	設備投資（土地、建物、償却資産）及び市民の新規雇用に対し、補助金を交付するもの。	117,000 R8-R10	→	→	→	商工観光課
	販路開拓事業	市内企業の受注獲得と販路開拓を支援するため、企業支援コーディネーター配置や取引商談会の開催、市内企業の人材育成や収益改善支援を行うもの。	4,290 各年度	→	→	→	商工観光課
	Ｕターン就職促進事業	求職者と市内企業のマッチングのため、市内での就職面談会の開催や東京でのやまがた合同企業説明会へ参加するもの。	260 各年度	→	→	→	商工観光課
	商工業活性化・創業支援事業補助金	新事業の創出や既存事業を拡大するために店舗改装や設備更新等を行う既存事業者に加え新規創業者に対しても、経費の一部を補助するもの。	3,000 各年度	→	→	→	商工観光課
	空き店舗等活用事業 ※新しい地方経済・生活環境創生交付金	空き家や空き店舗、空き事業所を活用する事業者に対し、取得額や賃借料、改装に係る経費の一部を補助するもの。	6,000 R8	→			商工観光課
	企業DX推進補助金	市内企業がデジタル化やDX導入により、生産性や製品の付加価値を向上させる取組みを支援するもの。	2,000 各年度	→	→	→	商工観光課
	企業除雪機購入費補助金	除雪機械を購入する事業者に対し、費用の一部を補助するもの。	2,000 各年度	→	→	→	商工観光課

（３）地域資源を生かした観光の振興

（単位：千円）

新拡	事業名	事業概要	概算事業費	３か年工程 R８	R９	R１０	所管
	東沢公園エリア観光誘客活性化事業	本市最大の観光資源である東沢バラ公園において、「バラまつり」や「秋のバラまつり」を開催するもの。	19,812 R８	→	→	→	商工観光課
	むらやま徳内まつり振興事業	むらやま徳内まつりの開催に対し運営費の一部を負担するもの。	10,000 各年度	→	→	→	商工観光課
	居合道振興事業	居合道の振興と観光客増加を図るため居合道体験プログラムを推進・PRするもの。	2,870 各年度	→	→	→	商工観光課
新	南郷源泉整備事業	温泉の安定供給のため、劣化したポンプ等を更新するもの。	16,093 R８	→	→		商工観光課
	ふるさとふれあい学習館管理運営事業	市の玄関口であるJR村山駅に観光窓口の設置と維持管理を行うことで、利用者へ快適な空間を提供するもの。	27,018 R８	→	→	→	商工観光課

【成果指標】

指標名	現状値（R5）	最新値（R6）	目標値（R11）	説明
目標地図完成面積（地域計画）	1,733.7ha （R6）	1733.7ha （R6）	1,969.1ha	農業を担う者の経営面積の増加を目指します。
大区画水田面積	延べ面積 337.1ha	延べ面積 382.7ha	延べ面積 449.5ha	基盤整備事業を推進し、大区画水田面積の増加を目指します。
認定新規就農者数	累計33人	累計39人	累計58人	農業経営の継承や市内での就農を前提とした研修生の受入推進等により、認定新規就農者年間５人増加を目指します。
電気柵総延長（鳥獣対策）	総延長 18.8km	総延長 20.2km	総延長 21.3km	鳥獣被害対策のため、電気柵設置を支援し、年間0.5kmの設置を目指します。
森林環境譲与税を活用した利用間伐面積	7.29ha/年	1.95ha/年	15.0ha /5年間	適切に管理されていない森林の経営効率化と管理適正化を促進するため、森林環境譲与税を活用し、年間3.0haの利用間伐を目指します。
ふるさと教育の森における植林面積	累計 27.04ha	累計 27.54ha	累計 29.94ha	ふるさと教育の森における植林をとおし、市民の森林資源への関心を高めることを目指します。

【成果指標】

指標名	現状値 （R5）	最新値 （R6）	目標値 （R11）	説明
６次産業化支援事業費補助金利用件数（延べ）	2件/年度	7件/年度	20件/5年間	年間４件程度の補助金利用により、６次産業化に向けた取組みの促進を目指します。
６次産業化支援事業による新製品（商品）開発件数	5件/年度	2件/年度	2件/年度	６次産業化を支援する各種事業の実施により、年間２件の新製品（商品）開発を目指します。
産地直売所販売額	8,800万円 /年度	8,900万円 /年度	9,300万円 /年度	新規販路開拓等を支援し、産地直売所販売額の年間100万円ずつの増加を目指します。
天然ジュンサイ収穫量	1,800Kg /年度	2,020kg /年度	2,300kg /年度	天然ジュンサイの収穫体験メニューの拡充等により、年間100kgずつの収穫量増を目指します。
「アグリランドむらやま」事業体験者数	2,300人 /年度	2,313人 /年度	2,800人 /年度	地域資源を生かした体験メニューの拡充等により、「アグリランドむらやま」事業体験者数の年間100人ずつの増加を目指します。
企業支援効果額	7,000千円 /年度	9,008千円 /年度	50,000千円 /5年間	企業経営に対する各種支援を継続して効果的に実施し、現状の企業支援効果額を上回る効果を目指します。
企業の立地等固定資産を投資した件数	3件/年度	2件/年度	15件/5年間	積極的な企業誘致活動を展開するとともに、工業団地等の受入体制を推進し、年間３件ずつの企業の立地等を目指します。
起業者・創業者数	3件/年度	4件/年度	4件/年度	県や商工会等の関係機関と連携し支援を行うことで、年間あたりの起業者・創業者数について、現状から１件増加を目指します。
資格取得者支援事業等の申請者数	10人/年度	12件/年度	12人/年度	求職者やキャリアアップ希望者のスキルアップ等を支援するため、資格取得に対する支援を現状と同程度実施することを目指します。
市内観光入込客数	943,100人 /年度	923,900人 /年度	960,000人 /年度	観光誘客に係る各種施策を推進することで、市内観光入込客数の年間3,000人ずつの増加を目指します。
東沢公園来場者数	90,400人 /年度	92,600人 /年度	100,000人 /年度	東沢公園の利活用促進や環境整備に取り組むことで、東沢公園来場者数の年間2,000人ずつの増加を目指します。
居合道体験者数 （外国人体験者数）	151人/年度 （93人/年度）	137人/年度 （88人/年度）	200人/年度 （140人/年度）	居合道に係る情報発信の促進等により、居合道体験者数の年間10人ずつの増加を目指します。
着地型観光事業実施件数	17件/年度	16件/年度	22件/年度	地域をあげた着地型観光の受入体制の整備を図り、着地型観光事業実施件数の年間1件ずつの増加を目指します。

4．健やかでやさしいまちづくり　【健康/福祉】

（１）健やかに暮らせる保健医療の充実

（単位：千円）

新拡	事業名	事業概要	概算事業費	３か年工程 R８	R９	R１０	所管
	各種検診事業	健康増進法に基づく健康診査やがん検診での病気の早期発見により、重症化を予防するもの。	59,578 R８	→	→	→	保健課
	健幸まちづくり事業	健康づくりイベントや健康相談、運動教室等の健康増進事業を通して、健康に対する意識を高めるもの。	8,966 R８	→	→	→	保健課
	休日診療所運営事業	市民が安心して健やかに暮らせるため、休日診療所を開設し救急医療体制を確保するもの。	10,249 R８	→	→	→	保健課
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	高齢者が自立した生活を送れるよう、一人ひとりに応じたきめ細やかな保健事業と介護予防を一体的に実施するもの。	6,500 各年度	→	→	→	保健課

（２）支え合う福祉の充実

（単位：千円）

新拡	事業名	事業概要	概算事業費	３か年工程 R８	R９	R１０	所管
	在宅福祉事業	在宅で生活を行う要援護高齢者に対し、紙おむつの支給など、さまざまな福祉サービスを提供し、在宅での生活が継続できるよう支援するもの。	40,292 R８	→	→	→	福祉課
	在宅障がい者福祉事業	在宅で生活する障がい者に対して、障がい状態に応じた各種福祉サービスを提供し日常生活を支えるもの。	9,636 R８	→	→	→	福祉課
	敬老祝品支給事業	高齢者の長寿を祝うとともに、高齢者福祉の関心と理解を深めるため敬老祝い品を贈呈するもの。	4,233 R８	→	→	→	福祉課
	老人クラブ活動助成費補助事業	各老人クラブへの補助金の単価増額と、各老人クラブの事務作業軽減のため、老人クラブ連合会による事務作業のサポートへ支援を行うもの。	4,560 R８	→	→	→	福祉課
	ボランティア活動事業費補助事業	高齢者に対する買い物支援サービスや除雪スタッフ派遣などボランティア団体に対して活動を支給するもの。	3,499 R８	→	→	→	福祉課
新	生活保護世帯エアコン設置支援事業	生活保護世帯への支援として新たにエアコン設置に係る経費を補助し生活を支援するもの。	1,950 R８	→			福祉課

【成果指標】

指標名	現状値（R5）	最新値（R6）	目標値（R11）	説明
特定健康診査受診率	51.7%/年度	53.3%/年度	55%/年度	特定健康診査について、申込みの利便性向上やより受診しやすい環境整備により、受診率の向上を目指します。
健康マイレージ参加者数	累計298人	累計359人	累計600人	楽しみながら健康づくりを実践してもらう取組みとして、各事業と連携しながら、健康マイレージ参加者数の増加を目指します。
民生委員・児童委員定数充足率	100%	100%	100%	民生委員・児童委員の活動を支援しながら、定数充足率100%の維持を目指します。
介護予防教室延べ参加者数	409人/年度	377人/年度	409人/年度	介護予防教室への積極的な参加を促し、人口減少の中でも現状と同程度の参加者数を目指します。
シルバー人材センター就業率（会員のうち実際に就業した人の割合）	70%	74%	70%	高齢者の就労機会確保のため、シルバー人材センターの活動を引き続き支援し、現状と同水準の就業率を目指します。
地域包括支援センター相談件数	703件/年度	841件/年度	700件/年度	高齢者の総合相談窓口として地域包括支援センターの積極的な活用を促し、人口減少の中でも現状と同程度の相談件数を目指します。
地域生活移行者数	1人/年度	1人/年度	3人/年度	関係機関と連携しながら各種サービスの利用支援と地域相談支援の充実を推進し、地域生活移行者数の増加を目指します。

5．未来を担う人を育むまちづくり　【教育/文化/スポーツ】

（１）確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む教育の振興

（単位：千円）

新拡	事業名	事業概要	概算事業費	３か年工程 R８	R９	R１０	所管
	ALT（英語指導助手）設置事業	幼児から中学校までの切れ目ない英語教育を推進するため、ALT業務ができる英語教育推進員を登用するもの。	4,702 R８				学校教育課
	給食食材費負担軽減補助事業	小中学校の給食食材費の高騰による給食費の値上がり分を補助し、子育て世帯の経済的負担を軽減するもの。	14,922 R８				学校教育課
拡	授業改善・学力向上のためのきめ細やかな支援事業	学習の基礎となる言語能力強化のための授業実践や学力向上プロジェクトの推進	4,115 R８				学校教育課
	GoGoむらやま夢・体験プラン推進事業	「総合的な学習」の全面的な支援のほか、地域とともに学ぶ教育活動など五感を活用した体験を推進するもの。	2,906 各年度				学校教育課
	教育支援センター設置事業	不登校児童生徒に対する相談や支援を行うことで学校復帰や社会的自立を促すもの。	5,028 各年度				学校教育課
	小学校統合事業	小学校統合に向けた統合準備委員会により、具体的な調査検討作業を行うもの。	2,765 R８				学校教育課
	小中学校ICT環境整備事業	小中学校における1人1台端末の更新や校内通信ネットワークのアセスメントを行うもの。	76,980 R８				学校教育課
	小学校統合施設整備事業	西部及び東部の学校統合に伴い、施設改修に係る設計・工事を行うもの。	322,400 R８				学校教育課

（２）豊かな人間性を育む生涯学習とスポーツの振興

（単位：千円）

新拡	事業名	事業概要	概算事業費	３か年工程 R８	R９	R１０	所管
	市民会館自主公演事業	多様な事業を展開し、市民が芸術文化に親しむ機会や余暇を楽しむ機会を提供するもの。	9,850 R８				生涯学習課
	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	地域学校協働活動や放課後子ども教室などの実施により、こどもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するもの。	5,100 R８				生涯学習課
	生涯スポーツの普及・市民一人１スポーツの推進	S-mileマラソンや各種大会などを開催し、生涯スポーツの振興を図るもの。	4,218 R８				生涯学習課

【成果指標】

指標名	現状値 （R5）	最新値 （R6）	目標値 （R11）	説明
全国学力学習状況調査の正答率において、市平均と県平均との比較（小中学校）	国語 +4ポイント 算数 +2ポイント	国語 +4ポイント 算数 +3ポイント	国語 +4ポイント 算数 +4ポイント	こどもたちの学力向上のための各種取組みの実施により、それぞれ現状維持または現状値を上回ることを目指します。
全国学力学習状況調査において、自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合（小中学校）	小学校 87.6% 中学校 85.0%	小学校 87.6% 中学校 85.0%	小学校 89.60% 中学校 87.00%	こどもたちの自尊感情を高め、それぞれ現状値を上回ることを目指します。
学校施設長寿命化計画に基づく施設整備を実施した学校数	2校	0校	2校/５年間	安全安心な教育環境確保のため、今後も引き続き長寿命化計画に基づく施設整備を着実に進めます。
コミュニティ・スクール導入学校の割合	0%	0%	100%	地域に開かれた学校づくりを推進するため、全学校へのコミュニティ・スクール導入を目指します。
生涯学習活動支援事業助成件数	41件/年度	47件/年度	45件/年度	現状の10%増の助成実施により、市民の生涯学習機会の拡充を目指します。
各種スポーツイベント市民参加者数	477人/年度	506人/年度	530人/年度	市民のスポーツに対する関心や意欲を高め、５年後に10%増加を目指します。

6．地域とともにつくる持続可能なまちづくり　【協働/行財政改革】

（1）特色ある地域活動の支援と市民参画の推進

（単位：千円）

新拡	事業名	事業概要	概算事業費	3か年工程 R8	R9	R10	所管
	地域活動推進交付金事業	各地域まちづくり協議会の地域活動に対し交付金を交付し、特色あるまちづくりを推進するもの。	22,000 各年度				政策推進課
	広報広聴活動事業	市報による市民への情報発信に加え、LINE等を活用し、市内外へ積極的に情報発信することで交流人口の拡大を図るもの。	13,763 R8				総務課
	村山産業高等学校県外志願者受入促進事業	村山産業高校への県外からの生徒受入れを促進するため支援体制を整えるもの。	5,430 R8				政策推進課

（2）適正な行財政の改革と行政サービスの充実

（単位：千円）

新拡	事業名	事業概要	概算事業費	3か年工程 R8	R9	R10	所管
	ふるさとづくり応援寄附金推進事業	ふるさと納税により自主財源を確保するとともに、制度を活用した特産品のPRや地域産業の活性化を図るもの。	1,500,000 R8				政策推進課
	総合行政情報システム運営費	DX推進計画に基づき「誰一人取り残されない優しいデジタル化」に向け、自治体情報システムの標準化や行政手続き等のオンライン化に取り組むもの。	182,378 R8				政策推進課
	官民連携推進事業	公共施設に対するネーミングライツを活用し、官民連携による事業を展開し市民サービスの充実を図るもの。	1,210 R8				政策推進課
新	窓口改革推進事業 ※新しい地方経済・生活環境創生交付金	デジタル活用による窓口手続きと市役所の空間改善により、市民の利便性と満足度を向上させるもの。	37,115 R8				市民環境課

【成果指標】

指標名	現状値 （R5）	最新値 （R6）	目標値 （R11）	説明
市民センター利用件数	3,085件/年度	3,085件/年度	3,000件/年度	各市民センターを中心としたコミュニティ活動を支援し、人口が減少傾向にある中で現状の水準維持を目指します。
甑葉プラザでの「まちづくり事業」実施数	19事業/年度	17事業/年度	19事業/年度	補助を継続し、現状と同程度の事業を実施することで、市民活動の継続及び発展を目指します。
市公式LINE友だち登録者数	3,029人	3,766人	6,000人	SNSが持つ情報の双方向性を生かしたコミュニケーションづくりを進め、現状の２倍の登録者数を目指します。
委員会・審議会等における女性登用率	19.4% （R6）	19.4% （R6）	30%	家庭・職場・地域などあらゆる分野での女性の社会参加を促進し、現状から10%程度の登用率増加を目指します。
職員研修参加人数	延べ人数 547人/年度	延べ人数 514人/年度	延べ人数 550人/年度	研修に参加する動機づけや参加しやすい職場環境づくりを推進し、現状と同程度の研修参加を目指します。
オンライン化した行政手続き数	累計29件	累計31件	累計130件	利便性の高い行政サービス提供のため、各種行政手続きのオンライン化を推進し、現状から100件程度の増加を目指します。
マイナンバーカード普及率	73.3%	80.4%	93%	ターゲットを定めた普及施策に取り組み、普及率の向上を目指します。
実質公債費比率	8.6%	9.2%	10%未満	健全化判断比率等により財政状況を的確に把握し、健全財政の堅持を目指します。

アクションプラン（令和８年～10年）

～次の世代に引き継ぎ・受け継がれる魅力あるまち～

発行　令和７年11月
編集　山形県村山市（政策推進課）
０２３７－５５－２１１１（内２７１）